

2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	85,833	2.0	8,506	71.3	8,491	65.9	3,705	8.7
2020年6月期第3四半期	84,129	13.4	4,965	69.1	5,119	89.3	3,408	132.2

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 6,217百万円(138.2%) 2020年6月期第3四半期 2,610百万円(187.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	245.00	—
2020年6月期第3四半期	225.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	160,793	64,429	39.2
2020年6月期	130,215	59,470	44.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 63,109百万円 2020年6月期 58,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	116,600	3.9	7,100	54.7	7,000	52.1	2,600	△4.7	171.90
	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	117,200	—	6,200	—	5,700	—	3,400	—	224.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2021年6月期期末決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している2020年6月期に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	15,948,054株	2020年6月期	15,933,058株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	899,426株	2020年6月期	861,023株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	15,125,221株	2020年6月期3Q	15,148,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる状況です。感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業においては、わが国の2021年度政府予算においても、公共事業予算につき前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き堅調な業況推移が見込まれます。一方、コンサルタント海外事業においては、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の継続が期待されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限等により、先行きは不透明な状態となっております。電力エンジニアリング事業においては、電力システム改革等による新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存電力設備の更新等に当たっての顧客からのコスト削減要請の継続により、厳しい事業環境が続く見込みです。都市空間事業においては、引き続き英国のEU離脱による英国内の建築設計需要への影響が懸念されますが、アジア各国の都市化の進展に伴うインフラ整備需要の拡大が見込まれます。エネルギー事業においては、世界的に低炭素化や分散電源化の進行に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021(2018年7月から2021年6月まで)に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

一方、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族の生命健康を守り、顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じております。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としております。そして事業活動に係る不確実性に備えるべく、長期資金の借入や、運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行っております。

一部の事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が発生しておりますが、堅調な需要とコンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業での効率的な事業運営により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比14.8%減の82,306百万円、売上高は前年同期比2.0%増の85,833百万円、営業利益は前年同期比71.3%増の8,506百万円、経常利益は前年同期比65.9%増の8,491百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社であるPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシア国・ジャワ島にて建設中の水力発電所において、異常降雨に伴う地盤変状に起因する補修工事および事業計画の見直しを実施することに伴い、1,847百万円の減損損失を計上したため、前年同期比8.7%増の3,705百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、コンサルタント海外事業の要員の国内案件稼働や連携受注の推進と合わせて間接業務に関わるコスト管理を徹底しました。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラ価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比9.6%増の39,060百万円、売上高は前年同期比4.8%増の41,290百万円となりました。営業利益は出張費等の抑制によるコスト削減や業務の効率化により前年同期比45.5%増の6,471百万円、経常利益は前年同期比34.8%増の5,932百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対応した契約見直しの実施と国内稼働の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比34.6%減の20,216百万円、売上高は前年同期比1.4%増の16,923百万円、営業利益は渡航制限により費用が抑制されたことで前年同期比783.6%増の1,541百万円、経常利益は前年同期比985.2%増の1,563百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント分野のグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携の強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みましたが、国内外において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による受注・業務遅延が発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比32.3%減の11,625百万円、売上高は前年同期比5.7%減の11,688百万円となりました。営業利益は主に立軸水力発電案件の予算超過に伴う工事損失引当金繰入額118百万円の計上により前年同期比43.1%減の956百万円、経常利益は前年同期比43.5%減の911百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により案件が一括ではなく段階的に発注される傾向が続いています。

以上の結果、受注高は前年同期比11.6%減の11,272百万円、売上高は前年同期比6.7%増の14,719百万円、営業利益は前年同期比30.5%増の996百万円、経常利益は前年同期比22.5%増の754百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）事業を含む新規案件の形成、欧州を中心としたエネルギーマネジメント事業の推進に取り組みましたが、欧州での事業展開に遅れが生じています。

以上の結果、受注高は前年同期比31.7%減の65百万円、売上高は英国蓄電池EPC業務の売上計上があった前期に対して前年同期比36.2%減の544百万円、営業損失は前年同期比12.9%減の250百万円、経常利益は主に持分法による投資利益があり144百万円（前年同期は231百万円の経常損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比86.9%増の608百万円となりました。営業利益は前年同期比66.1%増の491百万円、経常利益は前年同期比65.9%増の493百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は160,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して30,577百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は91,129百万円となり、前連結会計年度末と比較して29,713百万円の増加となりました。これは、下期に売上高の進捗割合が増す業務の割合が大きいためにより受取手形及び売掛金23,944百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は69,663百万円となり、前連結会計年度末と比較して863百万円の増加となりました。これは、オフィス移転等により投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金381百万円の減少等があった一方、株式の取得および時価評価等により投資有価証券1,244百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は65,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,876百万円の増加となりました。これは、運転資金の借入による短期借入金9,000百万円および1年内返済予定の長期借入金5,525百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は30,987百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,742百万円の増加となりました。これは、運転資金の借入による長期借入金5,375百万円の増加等があったことが主な要因です。

純資産の部では、64,429百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,958百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等により株主資本2,494百万円およびその他の包括利益累計額2,369百万円の増加があったことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.2%となり前連結会計年度末と比較して5.5ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日に公表いたしました2021年6月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	21,452
受取手形及び売掛金	39,047	62,992
仕掛品	1,725	1,992
その他	4,947	5,160
貸倒引当金	△308	△468
流動資産合計	61,415	91,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,565	15,363
土地	16,108	16,109
その他(純額)	9,082	7,941
有形固定資産合計	40,756	39,413
無形固定資産		
のれん	7,398	8,018
その他	4,734	4,959
無形固定資産合計	12,132	12,978
投資その他の資産		
その他	16,068	17,373
貸倒引当金	△157	△101
投資その他の資産合計	15,910	17,271
固定資産合計	68,800	69,663
資産合計	130,215	160,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	8,952
短期借入金	13,000	22,000
1年内返済予定の長期借入金	2,780	8,306
未払法人税等	1,266	2,103
前受金	8,009	7,874
賞与引当金	2,201	3,163
役員賞与引当金	52	-
工事損失引当金	496	443
支払補償引当金	-	355
事業構造改善引当金	93	-
その他	11,876	12,175
流動負債合計	45,500	65,376
固定負債		
長期借入金	14,922	20,297
役員退職慰労引当金	17	3
環境対策引当金	34	34
訴訟損失引当金	-	284
退職給付に係る負債	3,814	3,697
その他	6,456	6,669
固定負債合計	25,245	30,987
負債合計	70,745	96,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,458	7,480
資本剰余金	6,509	6,531
利益剰余金	49,207	51,775
自己株式	△2,415	△2,532
株主資本合計	60,760	63,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	613
為替換算調整勘定	△3,486	△1,478
退職給付に係る調整累計額	672	719
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△145
非支配株主持分	1,225	1,319
純資産合計	59,470	64,429
負債純資産合計	130,215	160,793

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	84,129	85,833
売上原価	58,135	57,115
売上総利益	25,994	28,718
販売費及び一般管理費	21,028	20,211
営業利益	4,965	8,506
営業外収益		
受取利息	163	148
受取配当金	84	80
投資有価証券売却益	186	-
持分法による投資利益	-	113
その他	324	557
営業外収益合計	760	900
営業外費用		
支払利息	326	303
持分法による投資損失	35	-
為替差損	193	21
支払補償引当金繰入額	-	355
その他	49	234
営業外費用合計	605	915
経常利益	5,119	8,491
特別損失		
減損損失	-	1,847
訴訟損失引当金繰入額	-	284
特別損失合計	-	2,132
税金等調整前四半期純利益	5,119	6,359
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,804
法人税等調整額	△393	△280
法人税等合計	1,682	2,523
四半期純利益	3,437	3,835
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,408	3,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	315
為替換算調整勘定	△444	2,009
退職給付に係る調整額	24	46
持分法適用会社に対する持分相当額	13	10
その他の包括利益合計	△826	2,381
四半期包括利益	2,610	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580	6,075
非支配株主に係る四半期包括利益	30	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,119	6,359
減価償却費	1,720	2,090
減損損失	—	1,847
のれん償却額	409	405
投資有価証券評価損益(△は益)	0	△142
持分法による投資損益(△は益)	35	△113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,090	838
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△53
支払補償引当金の増減額(△は減少)	—	355
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	284
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3	△99
受取利息及び受取配当金	△248	△229
支払利息	326	303
デリバティブ運用損益(△は益)	△144	△115
売上債権の増減額(△は増加)	△25,157	△23,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	797	△248
仕入債務の増減額(△は減少)	2,607	3,151
未払金の増減額(△は減少)	△570	318
前受金の増減額(△は減少)	2,022	△152
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,712	483
その他	△593	△1,385
小計	△14,261	△9,238
利息及び配当金の受取額	244	240
利息の支払額	△287	△296
法人税等の支払額	△1,616	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,921	△11,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△402	119
有形固定資産の取得による支出	△5,577	△1,203
無形固定資産の取得による支出	△161	△192
投資有価証券の取得による支出	△9	△467
貸付けによる支出	△960	△20
その他	369	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,740	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,000	9,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,413	△4,266
リース債務の返済による支出	△544	△680
自己株式の売却による収入	260	312
自己株式の取得による支出	△2,001	△429
配当金の支払額	△1,190	△1,135
その他	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,107	17,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,266	5,568
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	14,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,929	20,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式の発行)

当社は、2020年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2020年10月28日付で、新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,480百万円、資本剰余金が6,531百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会決議において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、以下のとおり実施いたしました。なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得した株式の総数：141,000株
- ・株式の取得価額の総額：427,935,000円
- ・取得日：2021年3月12日
- ・取得方法：東京証券取引所における市場買付け

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	39,398	16,690	12,399	13,796	854	325	83,465	664	84,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	43	212	75	—	123	723	701	1,424
計	39,667	16,733	12,611	13,871	854	448	84,188	1,365	85,553
セグメント利益 又は損失(△)	4,400	144	1,612	616	△231	297	6,838	△1,654	5,184

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,838
「その他」の区分の損失(△)	△1,654
セグメント間取引消去	△64
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	5,119

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	41,290	16,923	11,688	14,719	544	608	85,775	58	85,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565	91	259	0	—	103	1,020	542	1,563
計	41,855	17,014	11,947	14,720	544	712	86,796	600	87,397
セグメント利益 又は損失 (△)	5,932	1,563	911	754	144	493	9,799	△1,289	8,510

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,799
「その他」の区分の損失 (△)	△1,289
セグメント間取引消去	△18
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	8,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,847百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の総数

899,486株

③ 消却予定日

2021年5月31日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、15,048,568株です。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第3四半期連結累計期間		当四半期 2021年6月期 第3四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルタント国内事業	35,645	36.8	39,060	47.4	56,184	39.7
	コンサルタント海外事業	30,909	32.0	20,216	24.6	47,508	33.5
	電力エンジニアリング事業	17,173	17.8	11,625	14.1	19,829	14.0
	都市空間事業	12,750	13.2	11,272	13.7	17,874	12.6
	エネルギー事業	95	0.1	65	0.1	156	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	61	0.1	65	0.1	79	0.1
	合計	96,635	100.0	82,306	100.0	141,632	100.0
売 上 高 1	コンサルタント国内事業	41,532	49.4	44,689	52.0	53,853	48.0
	コンサルタント海外事業	17,717	21.1	17,326	20.2	25,968	23.1
	電力エンジニアリング事業	10,037	11.9	9,430	11.0	12,774	11.4
	都市空間事業	13,665	16.2	13,303	15.5	17,991	16.0
	エネルギー事業	784	0.9	416	0.5	1,090	1.0
	不動産賃貸事業	325	0.4	608	0.7	451	0.4
	その他	65	0.1	58	0.1	84	0.1
	合計	84,129	100.0	85,833	100.0	112,214	100.0
売 上 高 2	コンサルタント国内事業	39,398	46.9	41,290	48.2	51,333	45.8
	コンサルタント海外事業	16,690	19.8	16,923	19.7	24,508	21.8
	電力エンジニアリング事業	12,399	14.7	11,688	13.6	15,747	14.0
	都市空間事業	13,796	16.4	14,719	17.1	18,160	16.2
	エネルギー事業	854	1.0	544	0.6	1,187	1.1
	不動産賃貸事業	325	0.4	608	0.7	451	0.4
	その他	664	0.8	58	0.1	825	0.7
	合計	84,129	100.0	85,833	100.0	112,214	100.0

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第3四半期連結会計期間末		当四半期 2021年6月期 第3四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 影 響 額	コンサルタント国内事業	—		—		—	
	コンサルタント海外事業	△974		920		△540	
	電力エンジニアリング事業	—		—		—	
	都市空間事業	△330		2,304		△542	
	エネルギー事業	△8		△0		△12	
	不動産賃貸事業	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	合計	△1,313		3,224		△1,095	
受 注 残 高	コンサルタント国内事業	25,862	17.9	28,452	17.5	34,080	21.0
	コンサルタント海外事業	80,057	55.3	92,651	57.0	88,840	54.9
	電力エンジニアリング事業	22,140	15.3	24,253	14.9	22,059	13.6
	都市空間事業	16,433	11.4	17,293	10.6	17,019	10.5
	エネルギー事業	127	0.1	24	0.0	34	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	1	0.0	7	0.0	—	—
	合計	144,623	100.0	162,682	100.0	162,034	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。